

欧州 ～フランス大統領選後も安心できない～

経済調査部 主席エコノミスト 田中 理(たなか おさむ)

マクロン仏大統領誕生で欧州不安は一掃か？

3月にドイツ、フランス、イタリア、オランダ、オーストリアの欧州各国を訪問した。何れも政治リスクを抱え、今年もしくは来年中に選挙が予定されている国だ。選挙イヤーの幕開けとなった3月のオランダ下院選挙は、反イスラム、反エリート、反グローバルを掲げる急進右派政党の自由党が第1党の座を逃し、まずは世界中に広がるポピュリズムの波を押しとどめることに成功した。

選挙戦終盤での自由党の失速は、①移民の統合促進や学校での国歌斉唱の義務付けなど、主流派政党が揃って政策を右傾化し、自由党との政策距離が縮まったことや、②米トランプ大統領による移民の入国制限が世界的な波紋を呼び、オランダ国民の間で極端な主張を繰り返す自由党への警戒が広がったことが影響したのだろう。オランダの経験からは、主流派政党が有権者の不満の声に耳を傾け、急進政党よりもやや穏健な政策選択肢を提供することが、反体制派の台頭阻止に有効であることが示唆される。

本稿を読者が目にされる頃には、ポピュリズムの次なる標的であるフランス大統領選の初回投票が終わり、極右政党・国民戦線のルペン候補が決選投票への進出を決めていることだろう。ただ、5月7日の決選投票では、若手改革派で親欧州の独立系候補マクロン氏の勝利が確実視されている。良識派(?)の勝利によって欧州の政治不安は一掃されるとの期待もあるが、果たしてどうだろう。

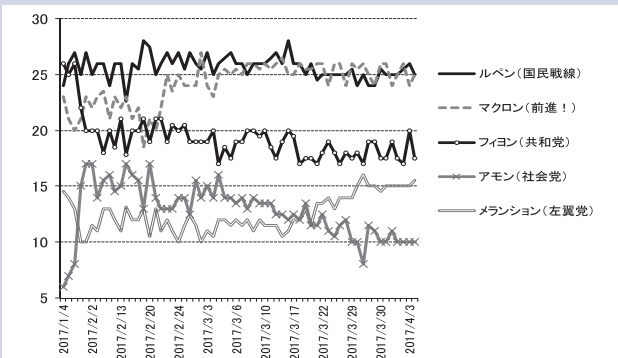
フランス以上に心配な国はイタリア

今回の出張で面会した識者の多くが、フランス以上にリスクが高い国としてイタリアを挙げた。昨年12月に憲法改正の国民投票が大差で否決されたことを受け、改革派のレンツィ首相が辞任に追い込まれた。与党・民主党ではレンツィ体制に不満を募らせた勢力が相次いで離党している。与党のお家騒動も加わり、反体制派のポピュリズム政党・五つ星運動が次期総選挙で最大勢力となる可能性が高まっている。五つ星運動は他党との連立に否定的で、第一党となった場合も反体制派政権の誕生は阻止されるとの見方が一般的だ。だが、主流派政党をかき集めて連立政権を発足したとしても、次期政権の議会基盤は極めて脆弱なものとならざるを得ない。

イタリアは単一通貨ユーロ導入後の平均成長率がユーロ圏で最も低いことで知られ、国民の間で反ユーロ機運が広がっている。長期の経済停滞、若年層を中心とした高失業、銀行の不良債権問題、政府の累積債務が経済の足を引っ張っている。次期政権に改革の遂行能力がなければ、同国の苦境は続き、反ユーロ機運が一段と広がる恐れがある。

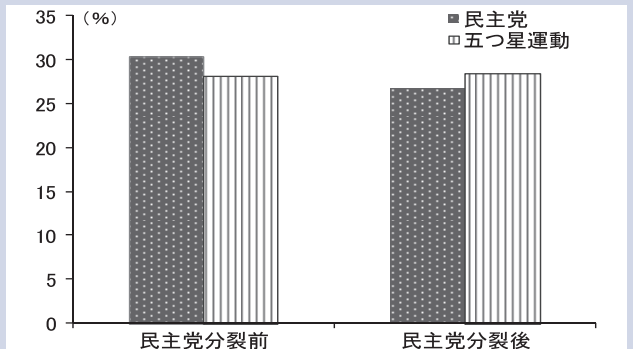
欧州の歴史を振り返ってみようと、行き帰りの飛行機で塩野七生の人気シリーズ『ローマ人の物語』を何冊か読み返してみた。幾多の困難を乗り越えパクス・ローマを実現した歴史に希望を持った一方、古代ローマの栄枯盛衰が欧州統合の未来を暗示しているのではとの不安が頭を過ぎった。

資料1 フランス大統領選の世論調査(初回投票、%)



(出所)各種世論調査より第一生命経済研究所が作成

資料2 イタリア次期総選挙の世論調査



(出所)各種世論調査より第一生命経済研究所が作成
(注)2017年入り後の世論調査の平均値